

沿岸漁民こそ 日本漁業の主人公

日本共産党 漁業政策



自民・公明政権は、2018年に漁業法を改悪し、企業や大規模漁業優先の政策を進めています。地球温暖化は漁業資源に大きな影響を与えています。

日本の漁業者の9割は沿岸の小規模・家族漁業です。沿岸漁民は、地域経済を支え、海難救助・国境監視などを行い、海の環境や魚食文化、国民のいのちと暮らしを守ってきました。

日本共産党は、沿岸漁業の振興に力を注ぎます。

資源管理は沿岸漁業、伝統漁業を守る立場で

漁獲規制は、資源に与える影響が大きい大臣許可の大規模漁業から行います。TAC（漁獲可能量）はおしつけでなく合意を条件とします。

- 沿岸漁業の特性に配慮した資源管理制度をつくります
- 沿岸漁民の自主的な資源管理をできる限り尊重します
- 産卵期のクロマグロに対するまき網操業を規制します
- 沿岸漁業へのクロマグロ漁獲割当を増やします
- 資源が減少しているスルメイカの操業規制を強めます



新漁業法は沿岸漁業者の意見を反映する方向で見直しを

自民・公明・維新が強行可決した新漁業法は、地元優先の許可制度や漁業調整委員の公選制を無くし、企業参入しやすいように制度改悪してしまいました。沿岸漁民・漁協が納得できる漁場利用制度・管理制度になるよう新漁業法を見直します。

コロナ禍で魚価低迷 沿岸漁業への経営支援を

飲食店の営業自粛や時間短縮で、水産物の需要が縮小し、産地価格の低迷が続いています。燃油高騰、資源枯渇、後継者不足も加わって、廃業が相次いでいます。しかし、漁業者への経営支援は貧弱です。

- コロナ禍で苦しむ漁業経営を維持するための給付金を充実します
- ぎょさい・積立ぶらすの掛金を軽減し、皆が安心して加入できる制度にします
- 豊漁時の調整保管など魚価の安定対策、軽油減免の恒久化を行います
- 海水温の上昇、海流の変化などで打撃を受けている漁業者への支援を強めます
- 機器の買い替えなどへの助成制度をさらに充実させます
- 若者の就業支援制度を拡充します

原発汚染水の海洋放出させない

福島第一原発の処理汚染水の海洋放出はさせません。陸上保管など何より海に流さない立場に立って、科学的知見を集めて対応します。

有明の豊かな海を取り戻す

諫早湾干拓事業は、有明の海の環境を破壊し、漁業に深刻な被害を与えています。潮受け堤防を開門し、豊かな海を取り戻します。

漁場を壊す開発はストップ

沖縄県・辺野古、鹿児島県・馬毛島への基地建設の強行など、漁場を壊す開発をストップし、資源と環境を守ります。

安心して操業できる環境づくり

大和堆など排他的経済水域内での外国漁船の違法な操業を厳しく監視し、外交交渉を進めます。日台漁業協定も見直しを進めます。

大企業の利益優先、沿岸漁業軽視の政策を転換し、「沿岸漁民こそ日本漁業の主人公」の政治をご一緒に実現しましょう。